



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月11日

上場会社名 **福井コンピュータ株式会社**
 コード番号 **9790**

上場取引所 **東証一部**
 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 **小林 眞**
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 **林 治克**

TEL (0776)-53-9200 (代)

定時株主総会開催予定日 平成19年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

配当支払開始予定日 平成19年6月25日

1. 平成19年3月期の連結業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(百万円未満切り捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,364	5.5	982	0.7	1,019	0.1	661	13.1
18年3月期	6,977	12.1	975	19.8	1,017	18.0	584	91.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年3月期	52	34	-	-	10.6	11.3	13.3			
18年3月期	42	32	-	-	9.9	11.3	14.0			

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年3月期	8,797	6,334	72.0	501	53			
18年3月期	9,223	6,133	66.5	481	61			

(参考) 自己資本 19年3月期 6,334 百万円 18年3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
19年3月期	744	14	879	957				
18年3月期	961	340	541	1,103				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	21	00	265	49.6	4.5
19年3月期	5	00	19	00	303	45.9	4.9
20年3月期(予想)	5	00	22	00		49.4	

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,806	6.3	495	3.2	514	13.5	280	21.1	22	17
通期	7,866	6.8	1,219	24.1	1,266	24.2	691	4.5	54	71

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「経営成績に関する分析」をご参照ください。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 13,295,000株 18年3月期 13,295,000株
 期末自己株式数 19年3月期 663,981株 18年3月期 663,750株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	7,334	5.2	1,048	1.4	1,082	0.6	684	6.6
18年3月期	6,975	12.1	1,033	23.8	1,075	21.9	642	97.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	54	23	-	-
18年3月期	46	91	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	8,873	6,425	72.4	508 71
18年3月期	9,285	6,203	66.8	487 18

(参考) 自己資本 19年3月期 6,425百万円 18年3月期 -百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	3,774	5.9	494	3.6	512	5.2	279	28.1	22	09
通期	7,800	6.3	1,217	16.1	1,264	16.8	689	0.6	54	55

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、売上高7,364百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益982百万円(同比0.7%増)、経常利益1,019百万円(同比0.1%増)、当期純利益661百万円(同比13.1%増)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

品目別		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
製品	建築CADソフトウェア	3,577	51.3	3,918	53.2	340	9.5
	測量CADソフトウェア	1,633	23.4	1,569	21.3	64	3.9
	土木CADソフトウェア	761	10.9	933	12.7	172	22.6
	サポートサービス	374	5.4	392	5.3	17	4.7
	その他	356	5.1	277	3.8	78	22.1
	小計	6,703	96.1	7,091	96.3	387	5.8
商品	ハードウェア	274	3.9	273	3.7	1	0.4
合計		6,977	100.0	7,364	100.0	386	5.5

CADソフトウェア関連の売上高(各種CADソフトウェア売上高及びサポートサービス売上高)につきましては、6,813百万円で前年同期に比べ466百万円の増加(前年同期比7.4%増)となりました。また、CADソフトウェア関連の全売上高に占める比率は92.5%(前年同期は91.0%)となっております。

製品ごとの売上高につきましては、建築CADソフトウェアは3,918百万円で、前年同期に比べ340百万円の増加となりました。増加要因としましては、一昨年12月に発売しました「ARCHITREND Z」の売上拡大に向けた販売研究会の定期開催、体験版の作成及び配布などを行った結果、大手販売店による販売高の増加や新規ユーザーの獲得につながり、販売が年間を通して好調であったことがあげられます。

測量CADソフトウェアは1,569百万円で、前年同期に比べ64百万円の減少となりました。減少要因としましては、第2、第3四半期に不動産登記オンライン申請支援システムの販売に注力しましたが、オンライン申請自体が見込みほど浸透しなかったことがあげられます。

土木CADソフトウェアは933百万円で、前年同期に比べ172百万円の増加となりました。増加要因としましては、CAL S / E C(公共事業支援統合情報システム)への対応に向けた市場のニーズが高いことに加え、「EX-TREND 武蔵」の体験版の作成及び配布を行ったことにより、市場への普及が図れたことがあげられます。

サポートサービスは392百万円で、前年同期に比べ17百万円の増加となっております。

その他の売上高は、ITソリューション事業、スクール事業などにより277百万円で、前年同期に比べ78百万円の減少となりました。

当社グループにおける次期の見通しにつきましては、建築分野では引き続き「ARCHITREND Z」の売上拡大への取り組みを行うこと、土木分野ではCAL S / E C対応に向けた官公庁への導入と合わせた市場への浸透を図ること、測量分野においては既存のユーザーニーズへ対応していくことに注力し、主たる事業でありますCADソフトウェア事業の収益向上につながるよう努めてまいります。

また、ITソリューション事業やスクール事業などCADソフトウェア以外の事業につきましては、成長性と採算性の向上を目指します。

さらに、中国・上海における現地法人につきましては、市場の開拓を進めながら販売・サービス体制を強化していくとともに、経営資源の効率的な活用を行い、収支面では黒字化を図ってまいります。

以上により、次期の見通しとしましては、売上高7,866百万円、経常利益1,266百万円、当期純利益691百万円を計画いたしております。

次期につきましても、企業体力の強化を図りつつ、より効率的な経営を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は8,797百万円となり、投資有価証券の減少などにより前連結会計年度末に比べ426百万円の減少となっております。

負債につきましては、借入金の返済などにより同年度末に比べ628百万円減少し2,462百万円となっております。また純資産は、利益剰余金の増加などにより同年度末に比べ201百万円増加し6,334百万円となっております。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.5%から5.5ポイント増加し72.0%となっております。

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)期末残高は、前連結会計年度末より146百万円減少し957百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因につきましては以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度末より216百万円減少し744百万円となっております。主な要因としましては、税金等調整前当期純利益1,022百万円、減価償却費264百万円の計上等による増加と、法人税等の支払614百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、14百万円(前連結会計年度は340百万円の使用)となっております。主な要因としましては、定期預金等の預入及び払戻による純支出275百万円、投資有価証券の取得と売却による純収入405百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出112百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度末より337百万円増加し879百万円となっております。主な要因としては、短期及び長期借入金の減少551百万円と配当金の支払326百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第24期 平成15年3月	第25期 平成16年3月	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月
自己資本比率(%)	53.4	64.1	64.0	66.5	72.0
時価ベースの株主資本比率(%)	28.6	61.7	83.4	155.0	140.8
債務償還年数(年)	2.7	1.1	6.4	0.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.8	34.5	11.7	99.7	111.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 平成17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成15年3月期から平成16年3月期については単体ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への更なる利益還元重視の姿勢をより明確にすることを目的として、業績に連動した配当を実施すること基本方針としております。具体的には、当社当期純利益の40%以上の配当性向を実行することといたします。

なお当期は、上記方針に基づき、1株当たりの配当につきましては24円(うち中間配当5円)を実施する予定であります。

また、次期(平成20年3月期)につきましては、平成19年3月の当社株式東京証券取引所市場第一部指定を記念し、1株当たり5円の記念配当を実施する予定であります。したがって、次期の1株当たりの年間配当金は、普通配当22円と合わせ、27円(うち中間配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

建築・測量・土木の各種CADソフトウェアへの依存について

当社グループは建築・測量・土木の各種CADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務とし、またこれらのソフトウェアに関連する情報機器の販売も行っております。建築・測量・土木CADソフトウェアの販売実績の合計は、当連結会計年度末における総販売実績の87.2%を占めております。また、当社グループが販売するソフトウェアの用途は、建築・測量・土木の専門分野に特化しており、当社グループの経営成績は建設業界の動向に影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは全国規模の営業網を効率的に運用することを目的として、主として販売代理店を活用し、事業展開を行っております。従って、何らかの事由により、当社グループとこれらの販売代理店との関係が悪化した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの最近2連結会計年度の品目別の販売実績については、6.(2) 販売実績に記載しております。

業績の季節変動について

当社グループ製品に対する建設業界の需要が下半期に集中することから、当社グループの売上高も下半期に偏重しますが、当社グループの損益構造の特徴として、損益分岐点を超えると売上高の増加分の大半が利益として計上される傾向があり、そのため経常利益はより下半期へ偏重しております。

最近2連結会計年度の売上高、経常利益は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	3,265	3,712	6,977	3,579	3,784	7,364
(通期に対する構成比(%))	(46.8)	(53.2)	(100.0)	(48.6)	(51.4)	(100.0)
経常利益(百万円)	436	581	1,017	453	566	1,019
(通期に対する構成比(%))	(42.9)	(57.1)	(100.0)	(44.5)	(55.5)	(100.0)

急速な情報技術革新への対応について

パソコン用ソフトウェア業界において、基本ソフトウェア(OS)はウィンドウズ(Window s)が主流であり、当社グループの製品もウィンドウズ上で作動するソフトウェアが中心であります。一方、基本ソフトウェア市場においては、リナックス(Linux)等の新しい基本ソフトウェアが急速な広がりを見せており、今後の動向によってはパソコン業界に変化を与える可能性があります。

さらに、IT(情報技術)革命を背景にしたインターネット、地理情報システム(GIS)等の普及に伴い、商品ならびにその流通体系にも大きな変化が起きる可能性があります。当社グループは、このような変化に対応する開発体制を整えることが必要であると認識し、また、先端技術に対する当社グループ製品の対応が可能であると考えておりますが、技術革新に対する開発等のコスト負担が一時的に大きくなる可能性があり、また、対応の完了が遅れた場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

知的財産について

パソコン用ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされており、当社グループにおいても新技術に対して積極的に特許出願を行っております。今後も数多くの特許出願が予測され、あわせて特許権侵害等の問題が生じることが考えられます。

現在、当社グループでは、必要に応じて顧問弁理士に調査を依頼するなど、製品開発において特許権の侵害等がないかチェックを行っております。しかしながら、見解の相違も含め、他社の特許権を侵害する可能性も含まれております。同様に、当社グループが保有する特許権について侵害される可能性もあります。

当社グループとしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士および弁理士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては解決に時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループでは、ITソリューション事業で他企業の個人データを預る「ホスティング・サービス」や個人データを受け渡しするシステムを作成、管理している関係で多くの個人情報を保有しております。また、スクール事業で生徒の個人データを保有しております。

こうした個人情報の取扱いについて、平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」が公布、平成17年4月より施行されたことにより、各企業において個人情報のより厳格な管理が求められております。

当社グループは、平成16年1月に個人情報保護方針を策定し、社内及び当社ホームページにて公開しております。また、前出の事業において、ITソリューション事業部及びスクール事業部ではシステム面も含めてセキュリティー対策を行い、個人情報の管理に努めております。

しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式会社フューチャーについて

当社の代表取締役社長である小林眞は、福井市開発町においてリラクゼーション施設「リライム」を運営する株式会社フューチャー(資本金490百万円)の発行済株式のうち76.5%を保有するとともに、株式会社フューチャーの取締役会長を兼務しております。

なお、同氏とその共同保有者(証券取引法第27条の23第5項に定める共同保有者をいいます。)は、同氏の保有する当社株式の全てとその共同保有者の保有する当社株式の一部の合計3,687千株(当社発行済株式数の27.7%)の大部分を「リライム」事業等に関する株式会社フューチャー及び同氏個人の銀行借入金総額約41億円(平成19年3月31日現在)の担保として金融機関に提供しております。また、同氏は株式会社フューチャーの債務に対して連帯保証を行っております。

株式会社フューチャーは平成18年10月期末現在、債務超過の状況に在りますが、上記借入金に関して、過去において株式会社フューチャー及び同氏共に返済の遅延等は発生していません。

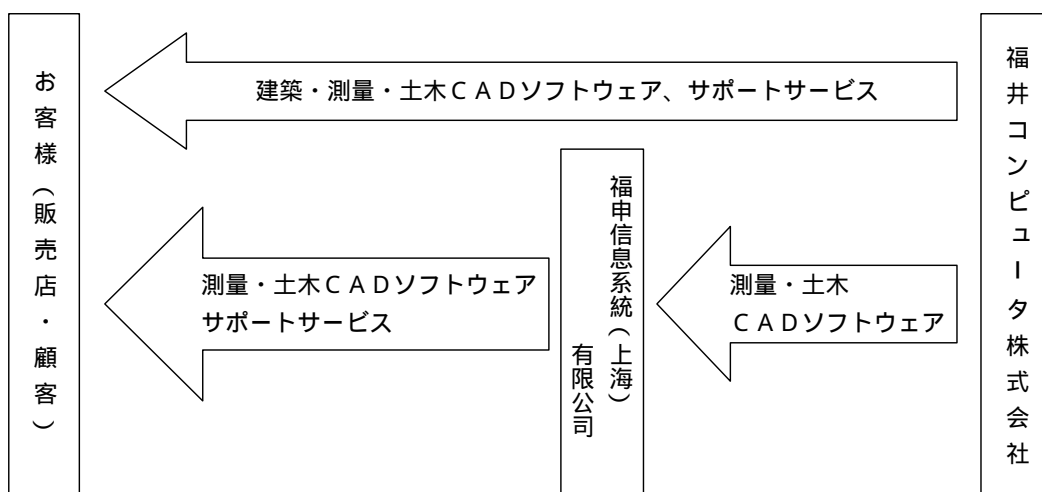
このため、今後、株式会社フューチャー又は同氏の借入金の返済が遅延し、金融機関が当社株式に係る担保権を行使した場合には、株主構成が不安定となり当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。また、当社の代表取締役社長である同氏に対して法的措置が講じられた場合、同氏による当社の経営権の行使・維持が困難となり当社グループの経営状況が不安定となる可能性があります。

なお、平成19年3月期において、当社と株式会社フューチャーとの間で飲食及び施設の利用等の取引6百万円が生じております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(福井コンピュータ株式会社)及び子会社1社で構成されており、建築・測量・土木のCADソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

連結子会社であります福申情報系統(上海)有限公司は、中国において主に測量土木CADソフトウェアの販売を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、当社創業以来の経営の中から生み出された「経営理念」に基づくものとなっております。

経営理念では、会社の目的として、「人類の叡智により築き上げられた科学的成果を全社員の探求心と努力により発展、継承するとともに、次代の夢をコンピュータのソフトウェアという商品として実現させ、社会の進歩と発展に寄与する。」を掲げ、次の三つの考え方を具体的に示しております。

1. 社員が会社の経営に携わるべきであるとした「全員経営」。
2. お客様の立場に立ち、お客様に最も近い立場にいる営業が商品作りを行うべきであるとした「商品開発の考え方」。
3. 販売店の立場に立つとともにお客様の立場にも立った「商品販売の考え方」。

これらは、人間性、社会性、科学性の考え方に立脚しており、根底に流れる理念は、常に「相手の立場にたって考える」ことであり、ユーザー・販売店・従業員・株主そして社会という当社を取り巻く全てのステークホルダーの利益を循環的に拡大していくことが、当社の活動全般にわたっての指針となっております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化及び株主の利益を重視する視点からROE(株主資本利益率)の向上を目標の一つとして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ最大の強みの一つは、建築・測量CADソフトウェアにおいて、大きなシェアを有していることであります。従来のユーザーの顧客満足度向上に邁進し、そのニーズを新商品にフィードバックさせることで、さらにユーザーニーズに合致した高付加価値商品を生み出すことが可能になるものと考えております。今後は、これまでのユーザーを大切にしつつ、新規顧客の囲い込みに取り組んで参ります。そのためには、経営理念やステークホルダー共存共栄の精神を順守しつつ、アライアンス戦略にも積極的に取り組む所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

建築・測量・土木のコンストラクション分野に携わる企業は、厳しい経営環境の下、生き残りをかけた経営が求められております。当社グループは、こうした企業のIT化を、積極的かつ総合的に支援していくことが社会的使命であると認識しております。その中核となるのは、ユーザーニーズに沿った各種CADソフトウェアの開発と販売であり、購入後も、お客様が支障なく当社グループのソフトウェアをお使いいただけるよう、サポート体制の充実にも取り組んでおります。また、ITソリューション事業をはじめとする新分野への事業も積極的な展開を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			2,098		2,017	
2. 受取手形及び売掛金	1		1,201		1,236	
3. たな卸資産			92		103	
4. 繰延税金資産			103		112	
5. その他			117		98	
貸倒引当金			10		7	
流動資産合計			3,603	39.1	3,559	44
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		4,223		4,230		
減価償却累計額		1,921	2,301	2,056	2,174	
2. 土地			993		1,003	
3. その他		662		595		
減価償却累計額		548	113	497	98	
有形固定資産合計			3,408		3,275	133
(2)無形固定資産			161		152	9
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			1,521		1,001	
2. 繰延税金資産			-		25	
3. その他			542		786	
貸倒引当金			13		3	
投資その他の資産合計			2,051		1,810	241
固定資産合計			5,620	60.9	5,238	382
資産合計			9,223	100.0	8,797	426

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		49		37		
2. 短期借入金		650		98		
3. 未払法人税等		335		338		
4. 前受金		824		907		
5. 賞与引当金		193		200		
6. 役員賞与引当金		-		50		
7. その他		640		685		
流動負債合計		2,694	29.2	2,317	26.3	377
固定負債						
1. 繰延税金負債		250		-		
2. 未払役員退職慰労金		145		145		
固定負債合計		395	4.3	145	1.7	251
負債合計		3,090	33.5	2,462	28.0	628
(資本の部)						
資本金	2	1,631	17.7	-	-	1,631
資本剰余金		2,861	31.0	-	-	2,861
利益剰余金		1,838	19.9	-	-	1,838
その他有価証券 評価差額金		162	1.8	-	-	162
為替換算調整勘定		3	0.1	-	-	3
自己株式	3	365	4.0	-	-	365
資本合計		6,133	66.5	-	-	6,133
負債資本合計		9,223	100.0	-	-	9,223
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	1,631	18.5	1,631
2. 資本剰余金		-	-	2,861	32.5	2,861
3. 利益剰余金		-	-	2,121	24.1	2,121
4. 自己株式		-	-	365	4.1	365
株主資本合計		-	-	6,249	71.0	6,249
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		-	-	77	0.9	77
2. 為替換算調整勘定		-	-	7	0.1	7
評価・換算差額等 合計		-	-	84	1.0	84
純資産合計		-	-	6,334	72.0	6,334
負債純資産合計		-	-	8,797	100.0	8,797

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			6,977	100.0	7,364	100.0	387	
売上原価			1,425	20.4	1,320	17.9	104	
売上総利益			5,552	79.6	6,043	82.1	491	
販売費及び一般管理費	1,2		4,576	65.6	5,061	68.8	485	
営業利益			975	14.0	982	13.3	7	
営業外収益								
1. 受取利息		17			21			
2. 受取配当金		9			12			
3. 投資有価証券売却益		11			-			
4. 保険金収入		9			8			
5. 投資事業組合収益		9			7			
6. その他		20	79	1.1	21	71	1.0	8
営業外費用								
1. 支払利息		9			7			
2. 支払手数料		25			12			
3. 投資有価証券売却損		-			13			
4. その他		1	37	0.5	1	34	0.5	3
経常利益			1,017	14.6	1,019	13.8	2	
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-	-	-	38	38	0.5	38
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	13			6			
2. 投資有価証券売却損		-			4			
3. 事業整理損		-			19			
4. その他		-	13	0.2	3	34	0.4	21
税金等調整前 当期純利益			1,003	14.4	1,022	13.9	19	
法人税、住民税及び事業税		531			588			
法人税等調整額		112	419	6.0	227	361	4.9	58
当期純利益			584	8.4	661	9.0	77	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,861
資本剰余金期末残高			2,861
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,438
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		584	584
利益剰余金減少高			
1. 配当金		164	
2. 役員賞与		20	184
利益剰余金期末残高			1,838

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	1,631	2,861	1,838	365	5,967
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			265		265
剰余金の配当			63		63
役員賞与(注)			50		50
当期純利益			661		661
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	282	0	282
平成19年3月31日 残高(百万円)	1,631	2,861	2,121	365	6,249

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高(百万円)	162	3	165	6,133
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				265
剰余金の配当				63
役員賞与(注)				50
当期純利益				661
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	84	3	80	80
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	84	3	80	201
平成19年3月31日 残高(百万円)	77	7	84	6,334

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

福井コンピュータ(株) (9790) 平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,003	1,022	
減価償却費		314	264	
固定資産除却損		13	6	
貸倒引当金の減少額		6	12	
賞与引当金の増加額		2	6	
役員賞与引当金の増加額		-	50	
受取利息及び受取配当金		26	34	
支払利息		9	7	
売上債権の増加額		17	25	
たな卸資産の増加額		8	10	
仕入債務の増加額(は減少額)		2	12	
未払金の増加額		25	17	
未払消費税等の増加額		5	6	
前受金の増加額		34	83	
役員賞与の支払額		20	50	
その他		11	14	
小計		1,344	1,334	10
利息及び配当金の受取額		26	31	
利息の支払額		9	6	
法人税等の支払額		400	614	
営業活動によるキャッシュ・フロー		961	744	216
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		1,440	1,715	
定期預金等の払戻による収入		1,440	1,440	
有形固定資産の取得による支出		66	47	
無形固定資産の取得による支出		104	65	
投資有価証券の取得による支出		384	180	
投資有価証券の売却による収入		254	586	
その他		39	2	
投資活動によるキャッシュ・フロー		340	14	355
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		308	501	
長期借入金の返済による支出		68	50	
自己株式の取得による支出		1	0	
配当金の支払額		163	326	
財務活動によるキャッシュ・フロー		541	879	337
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	3	2
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		85	146	231
現金及び現金同等物の期首残高		1,017	1,103	85
現金及び現金同等物の期末残高		1,103	957	146

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <hr/>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<hr/>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

福井コンピュータ株(9790)平成19年3月期決算短信

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は2百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円であります。</p>	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度により、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,334百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. —————	<p>1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21百万円</p>
2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,295,000株であります。	2. —————
3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式663,750株であります。	3. —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,298 百万円	給与手当 1,381 百万円
賞与引当金繰入額 143	賞与引当金繰入額 144
研究開発費 599	研究開発費 753
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 599 百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 753 百万円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
有形固定資産(その他) 13 百万円	有形固定資産(その他) 6 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,295,000	-	-	13,295,000
合計	13,295,000	-	-	13,295,000
自己株式				
普通株式(注)	663,750	231	-	663,981
合計	663,750	231	-	663,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	265	21.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	63	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	239	利益剰余金	19.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,098 百万円	現金及び預金勘定 2,017 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 995	流動資産(その他) 10
現金及び現金同等物 1,103	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,070
	現金及び現金同等物 957

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 5百万円	1年内 3百万円
1年超 9	1年超 5
計 14	計 9

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	333	603	269
	(2) その他	162	167	4
	小計	496	770	274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	110	108	1
	小計	110	108	1
合計		607	879	272

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
254	14	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
債券	225
非上場株式	101
投資事業組合出資金	315
合計	642

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	-	-	-	225
合計	-	-	-	225

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	346	457	111
	(2) その他	188	189	1
	小計	534	646	112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		534	646	112

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
586	40	20

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
債券	25
非上場株式	96
投資事業組合出資金	232
MMF	10
合計	364

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	-	-	-	25
合計	-	-	-	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">(イ) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p style="padding-left: 2em;">(ロ) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利スワップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1)金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150	-	1	1
合計		150	-	1	1

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	59百万円	64百万円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
賞与引当金 78	賞与引当金 81
未払賞与 51	未払賞与 55
未払事業税 28	未払事業税 27
その他 29	その他 36
繰延税金資産(流動)計 187	繰延税金資産(流動)計 201
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
プログラム準備金 84	プログラム準備金 89
繰延税金負債(流動)計 84	繰延税金負債(流動)計 89
繰延税金資産(流動)の純額 103	繰延税金資産(流動)の純額 112
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 12	会員権評価損 12
ソフトウェア償却額 13	ソフトウェア償却額 20
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 27	減損損失 28
役員退職慰労金 58	役員退職慰労金 58
その他 26	その他 37
繰延税金資産(固定)小計 151	繰延税金資産(固定)小計 170
評価性引当額 131	評価性引当額 20
繰延税金資産(固定)合計 19	繰延税金資産(固定)合計 149
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
プログラム準備金 160	プログラム準備金 71
其他有価証券評価差額金 110	其他有価証券評価差額金 52
繰延税金負債(固定)計 270	繰延税金負債(固定)計 123
繰延税金負債(固定)の純額 250	繰延税金資産(固定)の純額 25
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44(%)	法定実効税率 40.44(%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.30	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.92
住民税均等割 3.81	住民税均等割 3.82
試験研究費の特別税額控除 6.17	試験研究費の特別税額控除 4.80
評価性引当額 0.65	評価性引当額 10.86
その他 2.04	その他 1.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.34

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は同一セグメントに属する建築、測量、土木の各種CADソフトウェアの開発、販売及びこれらに付随するサポートサービスが主たる業務であります。
従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

CADソフトウェア関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フューチャー (注)1	福井県福井市 開発町	490	リラクゼーション施設「リライム」の運営	なし	兼任 1人	なし	飲食及び施設の利用	5	未払金	0

(注)1. 当社代表取締役社長小林 眞及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。

2. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

3. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)フューチャー (注)1	福井県福井市開発町	490	リラクゼーション施設「リライム」の運営	なし	兼任 1人	なし	飲食及び施設の利用	6	未払金	0

- (注)1. 当社代表取締役社長小林 眞及びその近親者が議決権の99%を直接保有しております。
 2. (株)フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。
 3. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	481.61円	1株当たり純資産額	501.53円
1株当たり当期純利益	42.32円	1株当たり当期純利益	52.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	584	661
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	-
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(50)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	534	661
期中平均株式数(株)	12,632,214	12,631,128

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	2,072	37.9	1,976	39.9	17	
2. 受取手形		211		201			
3. 売掛金		990		1,029			
4. 商品		14		12			
5. 製品		19		28			
6. 仕掛品		5		4			
7. 貯蔵品		52		57			
8. 前払費用		51		62			
9. 繰延税金資産		103		112			
10. 未収入金		9		14			
11. その他		2		48			
貸倒引当金		10		7			
流動資産合計		3,522		3,539			
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		3,874	36.6	3,872	36.8	132	
減価償却累計額	1,669	2,205		1,790			2,082
2. 構築物	348	95		357			91
減価償却累計額	252			265			
3. 工具器具及び備品	634			566			
減価償却累計額	531	103		477			88
4. 土地		993					1,003
5. その他	16	1		16			1
減価償却累計額	15			15			
有形固定資産合計				3,399			
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権		2	1.7	2	1.7	8	
2. 水道施設利用権		14		12			
3. 特許権		4		3			
4. ソフトウェア		137		132			
無形固定資産合計		159		150			
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,521	23.8	1,001	21.6	289	
2. 関係会社出資金		153		73			
3. 破産更生債権等		15		6			
4. 長期前払費用		9		83			
5. 繰延税金資産		-		58			
6. 差入保証金		353		344			
7. 保険積立金		84		87			
8. 長期性預金		-		200			
9. その他		79		64			
貸倒引当金		13		3			
投資その他の資産合計		2,204					1,915
固定資産合計		5,763	62.1	5,334	60.1	429	
資産合計		9,285	100.0	8,873	100.0	412	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			1		-	
2. 買掛金			48		37	
3. 短期借入金			600		98	
4. 1年内返済予定長期 借入金			50		-	
5. 未払金			247		232	
6. 未払費用			298		322	
7. 未払法人税等			335		338	
8. 未払消費税等			48		55	
9. 前受金			823		907	
10. 預り金			36		60	
11. 賞与引当金			193		200	
12. 役員賞与引当金			-		50	
13. その他			1		-	
流動負債合計			2,686	28.9	2,303	26.0
固定負債						
1. 繰延税金負債			250		-	
2. 未払役員退職慰労金			145		145	
固定負債合計			395	4.3	145	1.6
負債合計			3,082	33.2	2,448	27.6
(資本の部)						
資本金	2		1,631	17.6	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,861			-	
資本剰余金合計			2,861	30.8	-	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		61			-	
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		650			-	
(2) プログラム準備金		484			-	
3. 当期末処分利益		716			-	
利益剰余金合計			1,913	20.6	-	-
その他有価証券評価差額金			162	1.7	-	-
自己株式	3		365	3.9	-	-
資本合計			6,203	66.8	-	-
負債資本合計			9,285	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			-		1,631	18.4	1,631
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,861			
資本剰余金合計			-		2,861	32.2	2,861
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-		61			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,050			
プログラム準備金		-		236			
繰越利益剰余金		-		871			
利益剰余金合計			-		2,219	25.0	2,219
4. 自己株式			-		365	4.1	365
株主資本合計			-		6,347	71.5	6,347
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			-		77	0.9	77
評価・換算差額等 合計			-		77	0.9	77
純資産合計			-		6,425	72.4	6,425
負債純資産合計			-		8,873	100.0	8,873

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		6,700		7,061		
2. 商品売上高		274	6,975	273	7,334	360
売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 製品期首たな卸高		25		19		
2. 当期製品製造原価		1,090		1,068		
3. ソフトウェア償却費		103		51		
小計		1,220		1,140		
4. 製品期末たな卸高		19		28		
製品売上原価		1,200		1,111		
(2) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		12		14		
2. 当期商品仕入高		264		253		
小計		277		268		
3. 他勘定振替高		38		35		
4. 商品期末たな卸高		14		12		
商品売上原価		224	1,425	220	1,332	92
売上総利益			5,550		6,002	452
販管費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		64		96		
2. 販売促進費		209		240		
3. 役員報酬		226		244		
4. 給与手当		1,268		1,325		
5. 賞与		121		126		
6. 賞与引当金繰入額		143		144		
7. 役員賞与引当金繰入額		-		50		
8. 退職給付費用		38		41		
9. 福利厚生費		223		246		
10. 旅費交通費		297		331		
11. 減価償却費		123		122		
12. 賃借料		371		384		
13. 貸倒引当金繰入額		6		3		
14. 研究開発費	3	599		753		
15. その他		821	4,516	843	4,953	437
営業利益			1,033		1,048	15

福井コンピュータ株(9790)平成19年3月期決算短信

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		0		3		
2. 有価証券利息		16		18		
3. 受取配当金		9		12		
4. 投資有価証券売却益		11		-		
5. 保険金収入		9		8		
6. 投資事業組合収益		9		7		
7. 賃貸収入		-		7		
8. その他		20	79	10	68	11
V 営業外費用						
1. 支払利息		9		7		
2. 支払手数料		25		12		
3. 投資有価証券売却損		-		13		
4. その他		1	37	0	34	3
経常利益			1,075		1,082	7
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		-	-	38	38	38
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	13		6		
2. 投資有価証券売却損		-		4		
3. 関係会社出資金評価損		-		80		
4. その他		-	13	14	106	93
税引前当期純利益			1,061		1,014	48
法人税、住民税 及び事業税		531		588		
法人税等調整額		112	419	259	329	90
当期純利益			642		684	42
前期繰越利益			74		-	
当期末処分利益			716		-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書
利益処分計算書

区分	注記番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月24日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			716
任意積立金取崩額			
1. プログラム準備金取崩額		123	123
合計			840
利益処分額			
1. 配当金		265	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (0)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		400	715
次期繰越利益			125

(注) プログラム準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、当該金額は、税効果会計適用後の金額となっております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	プログラム準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	650	484	716	1,913	365	6,041
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)					400		400	-		-
プログラム準備金の取崩(注)						123	123	-		-
プログラム準備金の取崩						123	123	-		-
剰余金の配当(注)							265	265		265
剰余金の配当							63	63		63
役員賞与(注)							50	50		50
当期純利益							684	684		684
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	400	247	154	306	0	306
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,631	2,861	2,861	61	1,050	236	871	2,219	365	6,347

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	162	162	6,203
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
プログラム準備金の取崩(注)			-
プログラム準備金の取崩			-
剰余金の配当(注)			265
剰余金の配当			63
役員賞与(注)			50
当期純利益			684
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	84	84	84
事業年度中の変動額合計 (百万円)	84	84	221
平成19年3月31日 残高 (百万円)	77	77	6,425

(注) 平成18年6月24日の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>_____</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 10年～30年 工具器具及び備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法(主な耐用年数15年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,425百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」及び「会員権」は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「出資金」は0百万円、「会員権」は1百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は、4百万円であります。</p> <p>「受取配当金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取配当金」の金額は2百万円であります。</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券売却益」の金額は1百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>「賃貸収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「賃貸収入」の金額は6百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. —————</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 30,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 13,295,000 株</p> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式663,750株であります。</p> <p>4. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161百万円です。</p>	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 21百万円</p> <p>2. —————</p> <p>3. —————</p> <p>4. —————</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 13百万円 3. 一般管理費に含まれる研究開発費 599百万円	1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 6百万円 3. 一般管理費に含まれる研究開発費 753百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	663,750	231	-	663,981
合計	663,750	231	-	663,981

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 9 <u> 14</u>	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 3百万円 1年超 5 <u> 9</u>

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
賞与引当金 78	賞与引当金 81
未払賞与 51	未払賞与 55
未払事業税 28	未払事業税 27
その他 29	その他 36
繰延税金資産(流動)計 187	繰延税金資産(流動)計 201
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
プログラム準備金 84	プログラム準備金 89
繰延税金負債(流動)計 84	繰延税金負債(流動)計 89
繰延税金資産(流動)の純額 103	繰延税金資産(流動)の純額 112
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 12	会員権評価損 12
ソフトウェア償却額 13	ソフトウェア償却額 20
電話加入権評価損 12	電話加入権評価損 12
減損損失 27	減損損失 28
役員退職慰労金 58	関係会社出資金評価損 32
その他 16	役員退職慰労金 58
繰延税金資産(固定)小計 141	その他 16
評価性引当額 121	繰延税金資産(固定)計 182
繰延税金資産(固定)合計 19	
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
プログラム準備金 160	プログラム準備金 71
その他有価証券評価差額金 110	その他有価証券評価差額金 52
繰延税金負債(固定)計 270	繰延税金負債(固定)計 123
繰延税金負債(固定)の純額 250	繰延税金資産(固定)の純額 58
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.44 (%)	法定実効税率 40.44 (%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.09	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.74
住民税均等割 3.60	住民税均等割 3.85
試験研究費の特別税額控除 5.83	試験研究費の特別税額控除 4.84
評価性引当額 1.58	評価性引当額 11.98
その他 0.77	その他 0.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.45

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	487.18 円	1株当たり純資産額	508.71 円
1株当たり当期純利益	46.91 円	1株当たり当期純利益	54.23 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	642	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	-
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	(50)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	592	684
期中平均株式数(株)	12,632,214	12,631,128

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動 (平成19年6月23日付予定)

・ 新任監査役候補

常勤監査役 中 哲男 (現 MAプロモーション部 マネージャー)

・ 退任予定監査役

常勤監査役 中野 勝

(2) 販売の状況

販売実績

品目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		増減		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
製品	建築CADソフトウェア	3,577	51.3	3,918	53.2	341	9.5
	測量CADソフトウェア	1,633	23.4	1,569	21.3	64	3.9
	土木CADソフトウェア	761	10.9	933	12.7	172	22.6
	サポートサービス	374	5.4	392	5.3	18	4.7
	その他	356	5.1	277	3.8	79	22.1
	計	6,703	96.1	7,091	96.3	388	5.8
商品	ハードウェア	274	3.9	273	3.7	1	0.4
合計	6,977	100.0	7,364	100.0	387	5.5	

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)リコー	1,105	15.8	1,253	17.0
(株)建築資料研究社	488	7.0	793	10.8